業務及び財産の状況に関する説明書

【2023 年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

とちぎんＴＴ証券株式会社

目　　次

Ⅰ. 当社の概況及び組織に関する事項・・・ 1
1. 商　号・・・ 1
2. 登録年月日(登録番号)・・ 1
3. 沿革及び経営の組織・・ 1
(1) 会社の沿革・・・ 1
(2) 経営の組織・・・ 1

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数
及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合・・・・・・・・・・ 2

5. 役員の氏名又は名称・・ 2

6. 政令で定める使用人の氏名・・ 3
7. 業務の種別・・・ 3

8. 本社その他の営業所又は事務所の名称及び所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
9. 他に行っている事業の種類・・・ 4

10. 苦情処理及び紛争解決の体制・・・ 5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称・・・・・・・・・・ 5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
13. 加入する投資者保護基金の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

Ⅱ. 業務の状況に関する事項・・・ 6
1. 当期の業務の概要・・・ 6
2. 業務の状況を示す指標・・ 7
(1) 経営成績等の推移・・・ 7
(2) 有価証券の募集・売買等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
① 株券の売買高の推移・・・ 7
② 有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い
並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3) その他業務の状況・・・ 8
(4) 自己資本規制比率の状況・・・ 9
(5) 使用人の総数及び外務員の総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

Ⅲ. 財産の状況に関する事項・・・ 10
1. 経理の状況・・ 10
(1) 貸借対照表・・ 10
(2) 損益計算書・・ 11
(3) 株主資本等変動計算書・・ 12

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
3. 保有する有価証券(トレーディング商品を除く)の取得価額、時価及び評価損益・・・・・・・・ 13
4. デリバティブ取引(トレーディング商品を除く)の契約価額、時価及び評価損益・・・・・・・・ 13
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

注記事項・・ 14
1．重要な会計方針に係る事項に関する注記・・ 14
2．会計方針の変更・・・ 16
3．会計上の見積りに関する注記・・・ 16
4．貸借対照表に関する注記・・・ 16
（1） 担保等として差入をした有価証券及び差入を受けた有価証券の時価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（2） 有形固定資産の減価償却累計額・・ 17
（3） 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務・・ 17
（4） 車両、事務機器及び株価等表示装置一式等の使用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
5．損益計算書に関する注記・・・ 17
（1） 関係会社との取引高・・ 17
（2） 減損損失・・ 17
6．株主資本等変動計算書に関する注記・・・ 18
（1） 発行済株式の種類及び総数・・ 18
（2） 配当金の支払額・・・ 18
7．税効果会計に関する注記・・・ 18
8．金融商品に関する注記・・・ 19
（1） 金融商品の状況に関する事項・・・ 19
（2） 金融商品の時価等に関する事項・・・ 19
9．関連当事者との取引に関する注記・・ 20
10．1株当たり情報に関する注記・・ 21

Ⅳ．管理の状況・・ 22
1．内部管理の状況の概要・・・ 22
2．分別管理の状況・・ 22
（1） 金融商品取引法第 43 条の2の規定に基づく分別管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
① 顧客分別金信託の状況・・ 22
② 有価証券の分別管理等の状況・・・ 22
イ．保護預り等有価証券・・ 22
ロ．受入保証金代用有価証券・・・ 23
ハ．管理の状況・・・ 23
③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
（2） 金融商品取引法第 43 条の2の規定に基づく区分管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
① 商品顧客区分管理信託の状況・・ 23
② 有価証券等の区分管理の状況・・・ 23
（3） 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項・・ 25
1．企業集団の構成・・ 25
2．子会社等の商号又は名称、本店
又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等・・・・・・・・・・・・・ 25

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

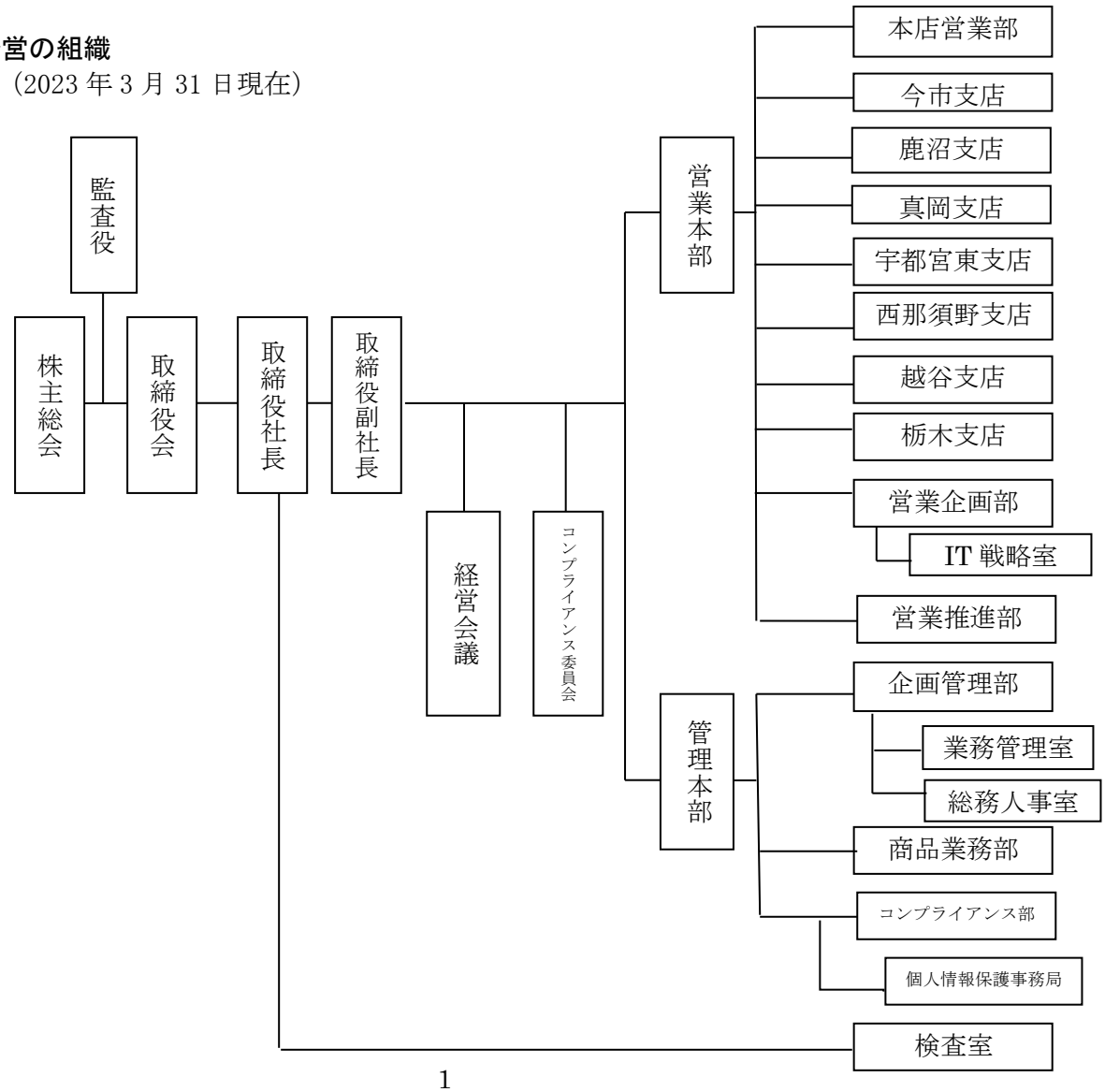
1．商　　号　とちぎんTT証券株式会社
2．登録年月日　2007 年 9 月 30 日（登録番号）関東財務局長（金商）第 32 号
3．沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年　月	沿　革
1945 年　2 月	設　立
1948 年　8 月	証券取引法に基づき証券業の登録を受ける。
1968 年　4 月	証券取引法の改正により証券業の免許を受ける。
1998 年 12 月	証券取引法の改正により証券業の登録を受ける。
2000 年 10 月	東海東京証券㈱の子会社となる。
2007 年　9 月	金融商品取引法に基づき金融商品取引業者の登録を受ける。
2009 年　4 月	東海東京証券㈱の持株会社制への移行に伴い東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱の子会社となる。
2017 年　4 月	株式会社栃木銀行の子会社となる。
2018 年 10 月	社名変更し宇都宮証券㈱からとちぎんTT証券㈱となる。 初の県外店舗として越谷支店を新規開設する。
2020 年　2 月	栃木銀行との共同店舗として栃木支店を新規開設する。
2021年　1月	資本金を 301 百万円から 1,001 百万円に増資する。

（2）経営の組織

（2023 年 3 月 31 日現在）



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2023 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
① 株式会社栃木銀行	株 2,393,040	% 60.00
② 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,595,360	40.00
計 2名	3,988,400	100.00

５．役員の氏名又は名称

（2023 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山孝治	有	常勤
代表取締役副社長	森一眞	有	常勤
取締役管理本部長 （内部管理統括責任者）	髙桑幸男	無	常勤
取締役	仲田裕之	無	非常勤
取締役	今頭育仁	無	非常勤
監査役	大串美和	無	常勤
監査役	音村次郎	無	非常勤

以上7名

＊2022 年 6 月 30 日の定時株主総会終結の時をもって取締役全員（下山孝治、森一眞、髙桑幸男、仲田裕之、鈴木雅人）が任期満了となり、新たに取締役として下山孝治（再任）、森一眞（再任）、髙桑幸男（再任）、仲田裕之（再任）、鈴木雅人（再任）が選任され就任いたしました。

＊取締役鈴木雅人は 2022 年 9 月 30 日で辞任いたしましたので、2022 年 10 月 1 日の臨時株主総会において新たに取締役として今頭育仁（新任）が選任され就任いたしました。

＊取締役今頭育仁は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

＊監査役音村次郎は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

（2023 年 6 月 29 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山孝治	有	常勤
代表取締役副社長	森一眞	有	常勤
取締役管理本部長 （内部管理統括責任者）	髙桑幸男	無	常勤

取 締 役	荻　原　孝　志	無	非常勤
取 締 役	髙　井　利　文	無	非常勤
監 査 役	大　串　美　和	無	常　勤
監 査 役	窪　　田　　稔	無	非常勤

以上７名

＊取締役今頭育仁は 2023 年 3 月 31 日付で辞任いたしましたので、2023 年 4 月 1 日の臨時株主総会において新たに取締役として髙井利文（新任）が選任され就任いたしました。

＊2023 年 6 月 29 日の定時株主総会の終結の時をもって取締役全員（下山孝治、森一眞、髙桑幸男、仲田裕之、髙井利文）が任期満了となり、新たに取締役として下山孝治（再任）、森一眞（再任）、髙桑幸男（再任）、荻原孝志（新任）、髙井利文（再任）の 5 氏が選任され就任いたしました。

＊2022 年 6 月 30 日の定時株主総会終結の時をもって監査役音村次郎が辞任いたしましたので、新たに監査役として窪田稔（新任）が選任され就任いたしました。

＊取締役髙井利文は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

＊監査役窪田稔は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

６．政令で定める使用人の氏名(金商法施行令第 15 条の 4･府令 6 条)

（1） 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（2023 年 3 月 31 日現在）

氏　　名	役　職　名
曽我　俊信	内部管理統括補助責任者 コンプライアンス部長

（2） 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はございません。

７．業務の種別

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務並びに有価証券等管理業務

(1) 法第 2 条第 8 項第1号
有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

(2) 法第 2 条第 8 項第 2 号
有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

(3) 法第 2 条第 8 項第 3 号
取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引、外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引に係る委託の媒介、取次ぎ又は代理

(4) 法第 2 条第 8 項第 8 号
有価証券の売出し

(5) 法第 2 条第 8 項第 9 号
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(6) 法第 2 条第 8 項第 16 号、同第 17 号に掲げる行為(有価証券等管理業務)
上記行為に関して、お客さまから金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること並びに社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

８．本社その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　社	栃木県宇都宮市池上町4－4 〒320-0801　℡028(614)5150
本店営業部	栃木県宇都宮市小幡2－6－17 〒321-0036　℡028(615)7053
宇都宮東支店	栃木県宇都宮市東宿郷3－2－18 〒321-0953　℡028(633)0411
今 市 支 店	栃木県日光市今市474 〒321-1261　℡0288(21)1010
鹿 沼 支 店	栃木県鹿沼市栄町1－1－4 〒322-0023　℡0289(74)7501
真 岡 支 店	栃木県真岡市並木町4－5－10 〒321-4361　℡0285(84)6511
西那須野支店	栃木県那須塩原市五軒町6－4 〒329-2753　℡0287(28)5511
栃 木 支 店	栃木県栃木市河合町3－8 〒328-0041　℡0282(21)8043
越 谷 支 店	埼玉県越谷市赤山本町10－15 〒343-0808　℡048(971)9111

９．他に行っている事業の種類

(1) 法第 35 条第1項に定める業務
・有価証券の貸借業務
・信用取引に付随する金銭の貸付業務
・保護預り有価証券担保貸付業務
・有価証券に関する顧客の代理業務
・受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
・投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
・累積投資契約の締結業務
・有価証券に関する情報の提供又は助言業務
・他の金融商品取引業者等の業務の代理

(2) 法第 35 条第2項に定める業務
・生命保険の募集及び損害保険代理業務

10.　苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

11.　加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12.　会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

非会員

13.　加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症が落ち着きを見せる中、経済活動が正常化に向かい、穏やかな持ち直し傾向が見られました。一方でロシアによるウクライナ侵攻の影響によりエネルギー、穀物価格が高騰したことに加え、急激な円安の影響により、国内物価は大きく上昇となりました。

株式市場におきましては、海外市場では、欧米の中央銀行の相次ぐ利上げ、米国のインフレ率の高止まりや金融引き締めの長期化観測などの景気後退懸念により 9 月末にはダウ平均株価が 29,000 ドルを割り込み、10 月中旬にかけて株式市場の年初来最安値を更新する展開となりました。日本の株式市場におきましても 4 月に 27,624 円でスタートした日経平均株価は、米国の株価下落の影響から 9 月には 25,937 円まで下落となりました。その後、米国の利上げ減速観測から株価上昇となるものの、12 月には株価が再び下落し 2023 年 1 月には当年度最安値の 25,716 円をつけましたが、日銀による金融緩和政策の維持や米国のインフレ減速の観測から株価は上昇に転じ、3 月末の日経平均株価は 28,041 円で取引を終えました。

このような中、当社は、「お客様に親しまれ、信頼される地域密着型の証券会社として地域社会に貢献する」ことを目指し、「顧客本位の業務運営」の徹底に取り組んでまいりました。コロナ禍の環境の下、多様化するお客様のニーズにお応えするため、2022 年 9 月より「とちぎんＴＴ証券ファンドラップ」としてファンドラップサービスの取扱いを開始し、商品の充実化を進めてまいりました。また、営業活動における生産性向上を図るため、タブレット端末機能を備えた２in１ＰＣを導入し、営業効率化を進めました。

部門別の事業状況は次のとおりであります。

＜株式部門＞

当事業年度中における東京証券取引所の 1 日平均売買代金は 3 兆 5,144 億円となり、前事業年度の 3 兆 4,151 億円を上回りました。

この様な市場環境の中、当社の委託売買高は 35,386 千株（前期比 16.9％増）、委託売買金額は 65,613 百万円（同 26.0％増）となり、株式部門の受入手数料は 521,730 千円（同 22.0%増）、トレーディング損益は 286,973 千円（同 46.1％減）となりました。

＜債券部門＞

公社債券の募集取扱高は 807 百万円（前期比 138.7％増）、外国債券取扱金額は 20,051 百万円（前期比 49.2％減）となり、債券部門の受入手数料は 321,744 千円（同 32.4％減）、トレーディング損益は 507,806 千円（52.9％減）となりました。

＜投資信託部門＞

投資信託の取扱高は 14,373 百万円（前期比 11.7％増）となり、投資信託部門の受入手数料は 535,510 千円（同 16.7％増）となりました。

≪損益の状況≫

以上の営業活動の結果、受入手数料は 1,379,857 千円（前期比 1.3％増）、トレーディング損益は 827,494 千円（同 49.4％減）、金融収益は 32,940 千円（同 17.8%増）となり、営業収益は 2,240,292 千円（同 25.9％減）となりました。

一方、費用においては、金融費用 24,578 千円（同 5.0％増）、販売費・一般管理費は 1,905,453 千円（同 10.7％減）となりました。

この結果、経常利益は 310,834 千円（同 557,617 千円減）となり、特別損失 1,120 千円、法人税等 30,847 千円、法人税等調整額 28,182 千円の計上により当期純利益は 250,684 千円（同 185,279 千円減）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金 発行済株式総数	1,001 3,988 千株	1,001 3,988 千株	1,001 3,988 千株
営業収益	2,554	3,024	2,240
(受入手数料)	1,181	1,362	1,379
うち委託手数料	483	426	527
うち募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱い手数料	591	800	707
うちその他の手数料	106	135	144
(トレーディング損益)	1,348	1,633	827
(株券等)	505	532	286
(債券等)	818	1,079	507
(その他)	25	22	32
うちデリバティブ取引	-	-	-
純営業収益	2,531	3,000	2,215
経常利益	797	868	310
当期純利益	531	435	250

(2) 有価証券の募集・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	57,013	60,401	32,312
委託	53,840	52,074	65,613
合計	110,854	112,475	97,925

② 有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区分			募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	株数	106	110	－	－
		金額	130	141	－	－
	国債証券		25	-		－
	地方債証券		-	-		－
	特殊債券		-	-	－	－
	社債券		66	11,741	－	－
	受益証券		63,486	-	－	－
	その他		-	-	－	－
	合計		63,707	11,883	－	－
2022年3月期	株券	株数	55	213	－	－
		金額	151	232	－	－
	国債証券		27	-		－
	地方債証券		-	-		－
	特殊債券		-	-	－	－
	社債券		311	12,032	－	－
	受益証券		63,191	-	－	－
	その他		-	-	－	－
	合計		63,680	12,264	－	－
2023年3月期	株券	株数	53	23	－	－
		金額	103	29	－	－
	国債証券		11	-		－
	地方債証券		-	-		－
	特殊債券		-	-	－	－
	社債券		796	8,951	－	－
	受益証券		62,193	-	－	－
	その他		-	-	－	－
	合計		63,103	8,980	－	－

＊「株券」「売出しの取扱高の社債券」の欄以外は、額面金額で記載してあります。

＊「売出しの取扱高の社債券」は金額で記載してあります。

（3）その他業務の状況

保護預り残高等

（単位：百万円）

	株券		公社債	受益証券	預り資産残高
2021年3月期	42,640 千株	67,003	29,355	29,648	129,574
2022年3月期	44,402 千株	67,645	41,508	29,719	142,466
2023年3月期	44,986 千株	72,021	39,182	33,293	147,952

＊預り資産残高＝預り有価証券+預り金+受入保証金等+募集等受入金

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)		576.6%	478.5%	563.9%
固定化されていない自己資本(A)		2,566	2,976	3,249
リスク相当額（B）		444	621	576
	市場リスク相当額	37	70	39
	取引先リスク相当額	39	45	63
	基礎的リスク相当額	368	505	473

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：人）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	114	120	119
（うち外務員）	110	117	116

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（1）貸借対照表

（単位：千円、単位未満切捨て）

科　目	2022年3月期	2023年3月期
現金・預金	2,784,891	2,352,178
預託金	3,912,600	3,500,000
トレーディング商品	-	-
約定見返勘定	136,478	148,309
信用取引資産	1,407,626	2,261,495
立替金	22	44
募集等払込金	-	-
短期差入保証金	510,000	910,000
短期貸付金	-	-
前払金	-	-
前払費用	8,397	9,524
未収入金	22,468	108,104
未収収益	39,699	66,475
貸倒引当金	−	−
流動資産計	**8,822,186**	**9,356,132**
有形固定資産	264,023	238,231
建物	111,043	106,810
土地	115,525	88,495
器具・備品	37,454	42,925
リース資産	-	-
無形固定資産	122,907	112,282
ソフトウェア	120,431	109,805
電話加入権	2,476	2,476
投資その他資産	76,182	48,925
投資有価証券	10,960	10,960
出資金	460	460
長期差入保証金	19,094	19,146
長期前払費用	362	1,235
繰延税金資産	45,074	16,891
その他投資	600	600
貸倒引当金	△370	△370
固定資産計	**463,113**	**399,438**
繰延資産	-	-
資産合計	**9,285,299**	**9,755,571**

科　目	2022年3月期	2023年3月期
トレーディング商品	-	-
信用取引負債	1,407,626	2,261,495
預り金	3,708,946	3,126,015
受入保証金	175,330	306,777
短期借入金	-	-
前受収益	-	-
未払金	701	32,781
未払費用	80,261	68,736
未払法人税等	128,870	5,646
賞与引当金	113,100	58,500
役員賞与引当金	7,807	9,270
リース債務（流動）	-	-
流動負債計	**5,622,645**	**5,869,221**
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	173,171	184,116
役員退職慰労引当金	1,462	3,412
リース債務（固定）	-	-
固定負債計	**174,634**	**187,529**
金責準備金	8,998	8,998
引当金計	**8,998**	**8,998**
負債合計	**5,806,277**	**6,065,749**
株主資本	3,479,022	3,689,822
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	2,438,022	2,648,822
利益準備金	60,082	64,071
その他利益剰余金	2,377,939	2,584,751
任意積立金	1,127,739	1,127,739
繰越利益剰余金	1,250,200	1,457,012
うち前期繰越利益	814,236	1,206,327
うち当期純利益	435,964	250,684
自己株式	-	-
評価・換算差額金	-	-
純資産合計	**3,479,022**	**3,689,822**
負債・純資産合計	**9,285,299**	**9,755,571**

(2) 損益計算書

（単位：千円、単位未満切捨て）

	2022年3月期	2023年3月期
営業収益	3,024,352	2,240,292
受入手数料	1,362,468	1,379,857
委託手数料	426,017	527,645
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	800,889	707,272
その他の受入手数料	135,561	144,939
トレーディング損益	1,633,941	827,494
株式等トレーディング損益	532,733	286,973
債券等トレーディング損益	1,079,102	507,806
その他のトレーディング損益	22,078	32,714
金融収益	27,969	32,940
金融費用	23,400	24,578
純営業収益	3,000,951	2,215,714
販売費・一般管理費	2,133,606	1,905,453
取引関係費	757,891	627,766
人件費	928,353	830,666
不動産関係費	131,696	131,641
事務費	180,705	190,570
減価償却費	60,178	62,600
租税公課	31,797	22,792
貸倒引当金繰入	－	－
その他	42,984	39,416
営業利益	867,344	310,260
営業外収益	1,119	935
営業外費用	11	360
経常利益	868,452	310,834
特別利益	－	－
固定資産売却益	－	－
特別損失	157,092	1,120
金融商品取引責任準備金繰入	1,397	－
固定資産売却損	－	1,120
固定資産減損損失	155,695	－
税引前当期純利益	711,359	309,714
法人税等	265,187	30,847
法人税等調整額	10,207	28,182
当期損益	435,964	250,684

(3) 株主資本変動計算書

① 2021 年 4 月～2022 年 3 月　　（単位:百万円、単位未満切捨て）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本計	
		資本準備金	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計		
前期末残高	1,001,000	40,000	54,100	1,127,739	880,044	2,061,884	3,102,884	3,102,884
当期中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金積立	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	5,982	-	△65,808	△59,826	△59,826	△59,826
当期純利益	-	-	-	-	435,964	435,964	435,964	435,964
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中変動額合計	-	-	5,982	-	370,155	376,138	376,138	376,138
当期末残高	1,001,000	40,000	60,082	1,127,739	1,250,200	2,438,022	3,479,022	3,479,022

② 2022 年 4 月～2023 年 3 月　　（単位:千円、単位未満切捨て）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本計	
		資本準備金	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計		
前期末残高	1,001,000	40,000	60,082	1,127,739	1,250,200	2,438,022	3,479,022	3,479,022
当期中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金積立	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	3,988	-	△43,872	△39,884	△39,884	△39,884
当期純利益	-	-	-	-	250,684	250,684	250,684	250,684
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中変動額合計		-	3,988	-	206,811	210,800	210,800	210,800
当期末残高	1,001,000	40,000	64,071	1,127,739	1,457,012	2,648,822	3,689,822	3,689,822

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円、単位未満切捨て）

借入先の氏名又は名称	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	借入金の種類
㈱栃木銀行	－	－	金融機関借入金
東海東京証券㈱	1,359,664	2,056,693	信用取引借入金
合　　計	1,359,664	2,056,693	

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価格、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2022 年 3 月期			2023 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
株式	20,000	10,960	-	20,000	10,960	-
債券						
その他						
合計	20,000	10,960	-	20,000	10,960	-

注）トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．　デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の計算書類及び附属明細書は、「会計計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 市場価格のない株式・・・移動平均法による原価法によっております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 市場価格のない株式・・・移動平均法に基づく原価法によっております。
(2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 毎期均等償却によっております。	(2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 毎期均等償却によっております。
(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に充てるため、自己都合退職による事業年度末要支給額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に充てるため、自己都合退職による事業年度末要支給額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175 条の規定に基づき計上しております。	(4) 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175 条の規定に基づき計上しております。
(5) 収益の計上基準 当社の顧客との契約から生じる主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 ① 委託手数料 当社は、取引約款・規定等に基づいて、顧客の注文等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。 ② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務完了時点（一時点）で収益を認識しております。 ③ その他の受入手数料 その他の受入手数料の主なものは投資信託の代行手数料であり、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。	(5) 収益の計上基準 当社の顧客との契約から生じる主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 ① 委託手数料 当社は、取引約款・規定等に基づいて、顧客の注文等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。 ② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務完了時点（一時点）で収益を認識しております。 ③ その他の受入手数料 その他の受入手数料の主なものは投資信託の代行手数料であり、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。
(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続 貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。	(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続 貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

2. 会計方針の変更

第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
①　収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号令和 2 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号令和 3 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用しております。この変更による影響はありません。 ②　時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号令和元年 7 月 4 日）第 44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この変更による影響はありません。	該当事項はございません。

3. 会計上の見積りに関する注記

第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号令和 2 年 3 月 31 日）を適用しておりますが、会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。	「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号令和 2 年 3 月 31 日）を適用しておりますが、会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保等として差入をした有価証券及び差入を受けた有価証券の時価

① 担保等として差入をした有価証券の時価額　（単位：千円）

第 82 期（2022 年 3 月期）		第 83 期（2023 年 3 月期）	
信用取引貸証券	51,030	信用取引貸証券	230,571
信用取引借入金の本担保証券	1,299,936	信用取引借入金の本担保証券	1,989,320
差入保証金代用有価証券	229,093	差入保証金代用有価証券	256,900

② 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額　（単位：千円）

第 82 期（2022 年 3 月期）		第 83 期（2023 年 3 月期）	
信用取引貸付金の本担保証券	1,299,936	信用取引貸付金の本担保証券	1,989,320
信用取引借証券	51,030	信用取引借証券	230,571
受入保証金代用有価証券	1,666,171	受入保証金代用有価証券	1,918,765

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

第 82 期（2022 年 3 月期）		第 83 期（2023 年 3 月期）	
減価償却累計額	689,197	減価償却累計額	429,482

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

（単位：千円）

第 82 期（2022 年 3 月期）		第 83 期（2023 年 3 月期）	
前払費用	2,222	前払費用	2,222
未払費用	38,362	未払費用	29,836

(4) 車両、事務機器及び株価等表示装置一式等の使用

第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
車両、事務機器及び株価等表示装置一式等については、リース契約により使用しております。	車両、事務機器及び株価等表示装置一式等については、リース契約により使用しております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

（単位：千円）

	第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
関係会社からの営業収益	1,656	1,273
関係会社への営業費用	798,036	647,486

(2) 減損損失

第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位であり、管理会計や投資の意思決定の基礎となっている営業店舗により資産をグルーピングしております。当事業年度において、栃木県内にある営業店舗 1 か所の移転により、遊休となる旧営業店舗の土地・建物について回収可能価額まで減損し、減損損失 155,695 千円を特別損失に計上しております。 回収可能額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。	該当事項はございません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
普通株式　3,988,400 株	普通株式　3,988,400 株

(2) 配当に関する事項

配当金の支払額

第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの ＊決議　2022 年 6 月 30 日定時株主総会 ＊配当金の総額　39,884,000 円 ＊配当の原資　利益剰余金 ＊1 株あたりの配当額　10.00 円 ＊基準日　2022 年 3 月 31 日 ＊効力発生日　2022 年 6 月 30 日	基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの ＊決議　2023 年 6 月 29 日定時株主総会 ＊配当金の総額　39,884,000 円 ＊配当の原資　利益剰余金 ＊1 株あたりの配当額　10.00 円 ＊基準日　2023 年 3 月 31 日 ＊効力発生日　2023 年 6 月 29 日

7. 税効果会計に関する注記

第 82 期（2022 年 3 月期）	第 83 期（2023 年 3 月期）
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 退職給付引当金　５２，７４８千円 固定資産減損　４７，４２４千円 賞与引当金　３４，４５０千円 未払事業税　７，４９３千円 減価償却超過額　６，６１１千円 その他　２４，３７１千円 繰延税金資産小計　１７３，０９９千円 評価性引当金　△１２８，０２５千円 繰延税金資産合計　４５，０７４千円	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金　５６，０８１千円 賞与引当金　１７，８１９千円 償却済債権　１２，８８６千円 減価償却超過額　５，６４４千円 役員賞与引当金　２，８２３千円 その他　８，３７０千円 繰延税金資産小計　１０３，６２６千円 評価性引当金　△８３，９７０千円 繰延税金資産合計　１９，６５５千円 繰延税金負債 未収事業税　２，７６３千円 繰延税金負債合計　２，７６３千円 繰延税金資産の純額　１６，８９１千円

8. 金融商品に関する注記

第 82 期(2022 年 3 月期)

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号（有価証券の売買等)、同第 2 号（有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理)、同第 3 号（取引所金融商品市場における有価証券等の媒介、取次ぎ又は代理)、同第 8 号（有価証券の売出し)、同第 9 号（有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い)、同第 16 号(金銭又は証券若しくは証書の預託)、同第 17 号（社債等の振替）並びに同第 35 条第 1 項（付随業務）及び同条第 2 項に定める行為又は業務を営んでおり、これらに係る市場リスク、取引先リスク、システムリスク、流動性リスク等は「リスク管理規程」に基づき管理しております。

なお、トレーディング業務等につきましては、中期国債の募集・売出し、外貨建の外国債券及び外国株式の店頭売買並びにそれらに係る為替の取扱い等が主体であり、自己が主体である商品有価証券等の売買業務は原則として実施しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当社は、現金・預金、信用取引貸付金及び信用取引借入金等の金融商品を有しておりますが、いずれも短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、時価の注記を省略しております。

第 83 期(2023 年 3 月期)

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号（有価証券の売買等)、同第 2 号（有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理)、同第 3 号（取引所金融商品市場における有価証券等の媒介、取次ぎ又は代理)、同第 8 号（有価証券の売出し)、同第 9 号（有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い)、同第 16 号(金銭又は証券若しくは証書の預託)、同第 17 号（社債等の振替）並びに同第 35 条第 1 項（付随業務）及び同条第 2 項に定める行為又は業務を営んでおり、これらに係る市場リスク、取引先リスク、システムリスク、流動性リスク等は「リスク管理規程」に基づき管理しております。

なお、トレーディング業務等につきましては、中期国債の募集・売出し、外貨建の外国債券及び外国株式の店頭売買並びにそれらに係る為替の取扱い等が主体であり、自己が主体である商品有価証券等の売買業務は原則として実施しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当社は、現金・預金、信用取引貸付金及び信用取引借入金等の金融商品を有しておりますが、いずれも短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、時価の注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

第 82 期(2022 年 3 月期)

(1) 親会社及び法人主要株主

種　類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社栃木銀行	被所有 直接 60%	顧客の紹介	顧客の紹介手数料	436,229	未払費用	38,362
			出向社員の受入	出向者の人件費	108,566		
			借入取引	短期借入金	500,000	短期借入金	―
				支払利息	2,799		
その他関係会社	東海東京ﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	被所有 直接 40%	出向社員の受入	出向者の人件費	206,684		―

注）顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社栃木銀行が適正と判断する料率を決定しております。

注）出向者人件費については、当社の給与規程等に照らして決定しております。

注）株式会社栃木銀行からの借入金については、市場金利に基づき、当社と株式会社栃木銀行が適正と判断する条件（融資形態・金利等）を決定しております。

(2) 兄弟会社等

種　類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	信用取引の取次	信用取引借入金の借入	11,559	信用取引借入金	1,359,664
				信用取引借証券の担保差入	29,381	信用取引借証券担保金	47,962
				信用取引差入保証金の差入	150,000	信用取引差入保証金	510,000
			金融商品の販売委託	営業収益	480,400	未収収益	729
				営業費用	71,024	未払費用	5,870
同	東海東京ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ株式会社	なし	事務委託契約	営業費用	269,672	未払費用	16,119
			ソフトウェアの購入	ソフトウェア	136,068		

注）当社は金融商品取引所非会員のため、顧客からの株式委託注文については東海東京証券株式会社を経て当該取引所へ発注しております。金融商品の販売委託にかかる受入手数料及び信用取引の取引条件については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。なお、信用取引に関する取引金額は、前期末残高との差額を記載しております。

注）事務委託及びソフトウェアの購入にかかる取引条件については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京ビジネスサービス株式会社が適正と判断する条件を決定しております。

第 83 期(2023 年 3 月期)

(1) 親会社及び法人主要株主

種　類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社栃木銀行	被所有 直接 60%	顧客の紹介 出向社員の受入	顧客の紹介手数料 出向者の人件費	296,272 110,395	未払費用	29,836
その他関係会社	東海東京ﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	被所有 直接 40%	出向社員の受入	出向者の人件費	190,726	ー	ー

注）顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社栃木銀行が適正と判断する料率を決定しております。

注）出向者人件費については、当社の給与規程等に照らして決定しております。

(2) 兄弟会社等

種　類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	信用取引の取次	信用取引借入金の借入	697,029	信用取引借入金	2,056,693
				信用取引借証券の担保差入	156,839	信用取引借証券担保金	204,801
				信用取引差入保証金の差入	400,000	信用取引差入保証金	910,000
			金融商品の販売委託	営業収益	326,179	未収収益	1,247
				営業費用	79,107	未払費用	8,733
同	東海東京ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ株式会社	なし	事務委託契約	営業費用	281,438	未払費用	17,389
			器具備品の購入	器具備品	18,698		

注）当社は金融商品取引所非会員のため、顧客からの株式委託注文については東海東京証券株式会社を経て当該取引所へ発注しております。金融商品の販売委託にかかる受入手数料及び信用取引の取引条件については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。なお、信用取引に関する取引金額は、前期末残高との差額を記載しております。

注）事務委託及びソフトウェアの購入にかかる取引条件については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京ビジネスサービス株式会社が適正と判断する条件を決定しております。

10．1株当たり情報に関する注記

第 82 期（2022 年 3 月期）		第 83 期（2023 年 3 月期）	
1 株あたりの純資産	872 円 28 銭	1 株あたりの純資産	925 円 13 銭
1 株当たり当期純利益	109 円 30 銭	1 株当たり当期純利益	62 円 85 銭

Ⅳ. 管　理　の　状　況

１．内部管理の状況の概要

お客様が当社でお取引いただくにあたってのお取引口座開設から注文並びに執行、清算そして有価証券の保護預り等にいたるまで、専任のスタッフを配置して、適正かつ迅速な処理を心がけております。

また、法令・諸規則を遵守した営業と事故の未然防止を図るため、全営業部店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、本社においては、コンプライアンス部並びに検査室が日常的にチェックを行っており、お客様からのお問い合わせに対しても即応できる体制を整えております。

なお、お客様からお預りしております金銭・有価証券につきましては、当社の財産と区分し、法令の定めるところにより分別管理を実施しております。

２．分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

項　　目	2022 年 3 月 31 日 現在の金額	2023 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,871 百万円	3,202 百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	3,905 百万円	3,500 百万円
期末現在の顧客分別金必要額	3,542 百万円	3,063 百万円

②有価証券の分別管理等の状況

イ．保護預り等有価証券

有価証券の種類			2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
			国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　券	株　数	千 株	41,073	1,600	41,797	1,881
債　券	額面金額	百万円	6,563	33,425	9,343	30,102
受益証券	口　数	百万口	33,078	468	37,453	1,342
その他	額面金額		－	－	－	－

ロ．受入保証金代用有価証券

有価証券の種類			2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
			数　　量	数　量
株　券	株　数	千 株	1,251	1,214
債　券	額面金額	百万円	－	4
受益証券	口　数	百万口	91	299
その他	額面金額		－	－

＊受入保証金代用有価証券のうち、母店証券会社への再担保差入額は控除してあります。

ハ．管理の状況

金融商品取引法第 43 条の2又は 43 条の3の規定に基づいて分別管理しております。

・保護預り有価証券・・・自己の有価証券と区分して、当社金庫又は㈱証券保管振替機構等において確実にかつ整然と管理しております。

・代用有価証券・・・・・・自己の有価証券と区分して、㈱証券保管振替機構又は取引証券会社において確実にかつ整然と管理しております。

・金　　銭・・・・・・・・・自己の固有財産と分別して信託銀行に「顧客分別金信託」として信託しております。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はございません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の３第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

②法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

「分別管理」とは、証券会社がお客様からお預りした有価証券・金銭を、万が一経営が破綻した場合でも、確実にお客様に返還できるよう管理・保管することです。

平成 10 年 12 月に施行された改正証券取引法によって、平成 11 年 4 月から全ての証券会社に分別保管が義務付けられました。

当社では従来より、お客様からお預りした有価証券については自社の固有財産と分別して、お客様名義での管理・保管を行ってまいりました。

また、証券会社の破綻の際に一般債権として取り扱われる可能性の高い預り金、証拠金、保証金等の金銭についても、平成 11 年 1 月から「顧客分別金信託」として信託銀行に信託しており、お客様がより一層安心してお取り引きいただける分別保管体制を整えております。

さらに、平成 15 年 3 月期から顧客資産の分別保管の適正な実施を確保するため、定期的な外部監査法人等による監査が義務づけられ、年 1 回以上監査法人のチェックを受けることとなりました。

これらは、平成 19 年 9 月に施行されました金融商品取引法においても「分別管理」として引き継がれております。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．企業集団の構成

子会社等の該当事項はありませんが、当社が属する企業集団は以下のとおりとなっております。

（2023 年 3 月 31 日現在）

（親会社）

株式会社栃木銀行

（兄弟会社）

・株式会社とちぎんビジネスサービス
・株式会社とちぎん集中事務センター
・株式会社とちぎんカード・サービス
・株式会社とちぎんリーシング
・株式会社とちぎんキャピタル＆コンサルティング
・とちぎんＴＴ証券株式会社
・株式会社クリーンエナジー・ソリューションズ
・とちぎ地域活性化投資事業有限責任組合
・とちぎん農業法人投資事業有限責任組合
・とちぎん農業法人２号投資事業有限責任組合

＊株式会社栃木銀行と非連結の子会社２社は上記事業系統図に含めておりません。

当社は、地元栃木に根をおろし、お客様に信頼され、地域社会の発展に貢献できる証券会社を目指しております。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。